

平成18年度概算要求 主要事項の概要

平成17年8月
高等教育局

I 国公私立大学を通じた大学教育改革の支援の充実	1
II 国立大学等における教育研究の充実と活性化	2
III 奨学金事業の充実	3
IV 産学連携による高度人材育成	3
V 私立学校に対する助成	4
1. 私立大学及び私立高等学校等経常費補助の充実	
2. 私立学校の教育研究機能の基盤強化・高度化の推進	
3. 日本私立学校振興・共済事業団貸付事業	
VI 留学生交流の推進	6

I 国公私立大学を通じた大学教育改革の支援の充実

(前年度予算額 53,262,488千円)
平成18年度要求額 60,379,418千円

[要旨]

大学改革への取組が一層促進されるよう、各大学の取組に対し、国公私立大学を通じた競争原理に基づいて、特色ある優れた取組を選定・支援し、高等教育のさらなる活性化を図る。

[事業内容]

1. 課程に応じた教育内容・方法の高度化・豊富化の充実

(前年度予算額 3,266,829千円)
(1) 特色ある大学教育支援プログラム 平成18年度要求額 3,680,790千円

○各大学における特色ある優れた大学教育改革の取組を支援

〔実績：H15 応募 664件 選定 80件
H16 応募 534件 選定 58件
H17 応募 410件 選定 47件 【計 185件】〕

○平成18年度新規公募の実施（公募対象の拡大）

(2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (前年度予算額 3,000,000千円)
平成18年度要求額 4,444,000千円

○現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援
〔実績：H17 応募 338件（選定に向け審査中）〕

○平成18年度新規公募の実施

2. 現代的課題に対応できる人材養成と大学の多様な機能の展開

(前年度予算額 3,000,000千円)

(1) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 平成18年度要求額 3,960,000千円

○各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応した優れた取組を支援

〔実績：H16 応募 559件 選定 86件
H17 応募 509件 選定 84件 【計 170件】〕

○平成18年度新規公募の実施

【公募テーマ（予定）】

【継続】 地域活性化、知的財産、e-Learning 等

【新規】

環境教育（検討中）

	(前年 度予算額	2,374,920千円)
(2) 大学教育の国際化推進プログラム	平成18年度要求額	2,381,874千円
海外の大学と連携した教育活動や、大学等が行う教職員等の海外派遣の優れた取組を支援		(357,739千円)
○長期海外留学支援		402,144千円
・海外の大学院等の学位取得などを目的とした学生等の海外派遣の取組を支援 〔実績：H17 応募 77名 選定 68名〕		
・平成18年度新規公募の実施		
○海外先進教育研究実践支援		(1,567,181千円)
・教職員の資質向上等を目的とした海外派遣の取組を支援 〔実績：H16 応募 780名 選定 520名 H17 応募 101件 選定 19件〕		1,379,730千円
・平成18年度新規公募の実施		
○戦略的国際連携支援		(450,000千円)
・海外の大学と連携した教育活動等を推進する取組を支援 〔実績：H17 応募 104件 選定 15件〕		600,000千円
・平成18年度新規公募の実施		
(3) 「実践的総合キャリア教育」推進	平成18年度要求額	(新 規)
プログラム		740,010千円

○大学における実践的かつ体系的なキャリア教育推進のための組織的取組を支援

3. 社会の要請に応える専門職業人養成の推進

(1) 法科大学院等専門職大学院教育推進
　　プログラム

○専門職大学院において教育内容・方法の開発・充実等を図る優れた取組を支援
〔実績：H16 応募 127件 選定 63件
　　　　H17 応募 25件 選定 8件 【計 71件】〕

○平成18年度新規公募の実施

(2) 資質の高い教員養成推進プログラム

(前年 度予算額	550,000千円)
平成18年度要求額	950,000千円

○大学における教員養成の改善・充実を図る優れた取組を支援
〔実績：H17 応募 101件 (選定に向け審査中)〕

○平成18年度新規公募の実施

(前年度予算額 750,000千円)
(3) 地域医療等社会的ニーズに対応した
医療人教育支援プログラム 平成18年度要求額 1,150,000千円

○地域医療など、社会のニーズに適切に対応できる大学病院の医療人養成の取組を支援

(実績：H17 応募 66件（選定に向け審査中）)

○平成18年度新規公募の実施

(新規)

(4) 6年制薬学教育支援プログラム 平成18年度要求額 480,000千円

○質の高い薬剤師養成に資する教育を実施する取組を支援

4. 国際競争力のある世界最高水準の研究教育拠点形成

(前年度予算額 38,170,739千円)
(1) 21世紀COEプログラム 平成18年度要求額 40,162,739千円

○世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援

実績：これまで93大学274件の優れた研究教育拠点を採択

14年度…申請：163大学 464件、採択：50大学 113件

分野：【生命科学】【化学、材料科学】【情報、電気、電子】【人文科学】【学際、複合、新領域】

15年度…申請：225大学 611件、採択：56大学 133件

分野：【医学】【数学、物理学、地球科学】【機械、土木、建築、その他工学】【社会科学】【学際、複合、新領域】

16年度…申請：186大学 320件、採択：24大学 28件

分野：【革新的な学術分野】

○平成18年度の計画

①研究教育拠点の着実な形成

(拠点形成の充実強化のため、全採択拠点に間接経費を措置)

②平成16年度採択の研究教育拠点に対する中間評価を実施

II 國立大学等における教育研究の充実と活性化

(前年度予算額 1,231,729,146千円)
平成18年度要求額 1,237,123,133千円

[要求要旨]

平成16年4月より法人化した各國立大学等においては、法人化のメリットを最大限に活用し、それぞれの理念や個性を踏まえ、教育機能の強化や学生サービスの向上、学術研究の一層の推進、産学連携や地域貢献活動の充実などの取組みを積極的に展開しており、これを支援するとともに、各國立大学等の教育研究基盤を支えるために必要な運営費交付金を確保し、國立大学等における教育研究の充実と活性化を図る。

[内容]

社会経済の変化や学術研究の進展等を踏まえ、特に配慮が必要となる諸課題に対応した各國立大学法人等が取組む事業等について支援する。

(1) 教育研究組織の整備

新規組織の整備については、既存組織等の見直しに加え、重要性、緊急性等に鑑み、さらに追加的な経費の措置が必要な場合には、所要の経費を要求。

○高度専門職業人養成のための専門職大学院の整備

公共政策大学院の新設（京都大学）

ビジネス系大学院の新設（新潟大学・長岡技術科学大学・京都大学）

○新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備

バイオ関連専攻の新設（北海道大学・東京大学・富山大学）

コンテンツ／ＩＴ関連専攻の新設（東京芸術大学・九州大学・東京大学）など

○社会的要請の強い人材養成のための学部等の整備

聴覚・視覚障害者の教育体制の整備（筑波技術大学）

(2) 特別教育研究経費

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するため、特別教育研究経費を要求。

○教育改革

大学教育の改革を推進するための各国立大学法人の積極的な取組みを支援。

○研究推進

大規模基礎研究の推進や新たな研究分野・領域への挑戦など各国立大学法人における学術研究の推進を支援。

○拠点形成

特定の国立大学法人において他の国立大学法人や国外の研究者等に対して教育研究環境を開放して行う大学全体の教育研究水準の向上にむけた事業を支援。

○連携融合事業

国際的機関を含む公共的団体（国又は地方公共団体、学術関係機関、開発援助機関等）と連携してコストシェアの考え方に基づき一定期間にわたって行われる教育研究活動等を支援。

○特別支援事業

全国の研究者の利用に供するための学術研究上、特別な価値を有する情報の保存・収集を支援。また、教育研究経費等では整備が困難な教育研究設備（医療機器を含む）や図書の整備に要する経費を支援。

III 奨学金事業の充実

(前年度予算額 115,089,380千円)
平成18年度要求額 120,942,962千円

(前年度財政融資資金等額 447,100,000千円)
平成18年度要求額 474,700,000千円

[要求要旨]

我が国の将来を担う意欲溢れる学生が経済的にも自立し、安心して勉学に励めるよう、奨学金を希望する学生への支援のため、奨学金事業の更なる充実を図ることが必要である。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月閣議決定）においても、奨学金制度を一層推進する方針が示されており、奨学金希望者の増等に対応した貸与人員の増員など奨学金事業全体として充実を図ることとする。

[要求の内容]

日本学生支援機構奨学金事業

○ 貸与人員の増員

無利子奨学金：1.2万人増（45,1万人→46,3万人）

有利子奨学金：4.9万人増（58,3万人→63,2万人）

合 計：6.1万人増（103,4万人→109,5万人）

※無利子奨学金には、高等学校等奨学金事業交付金分（8.3万人相当）を含む。

（事業費）

無利子奨学金：106億円増（2,631億円→2,738億円）

有利子奨学金：409億円増（4,879億円→5,288億円）

合 計：516億円増（7,510億円→8,026億円）

※無利子奨学金には、高等学校等奨学金事業交付金分（190億円）を含む。

計数は四捨五入の関係で一致しないことがある。

○ 海外留学希望者への奨学金貸与制度（有利子）（1,400人→3,863人）

○ 入学時等の需要に対応した奨学金（有利子による一時金）（5万人）

○ 法科大学院で学ぶ学生のための奨学金制度（5,800人→7,369人）

IV 産学連携による高度人材育成

(前年度予算額 130,000千円)
平成18年度要求額 1,390,000千円

[要旨]

知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成するため、産学連携による高度な人材育成を推進する。

[事業内容]

(1) 派遣型高度人材育成協同プラン (前年度予算額 130,000千円)
平成18年度要求額 390,000千円

産学協同による、大学院生を対象とする、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターンシップの開発・実施を支援する。（H17実績：申請55件 選定20件）

《本事業により開発・実施されるインターンシッププログラムの基本的要件》
・正規の教育課程として位置づけ、実施期間は概ね3ヶ月以上
・企業と連携し、必要な事前・事後教育を実施
・産学双方の責任体制について協議 等

※ 平成18年度においては、平成17年度に選定した取組への継続支援とともに修土課程等のモデル数の拡充に加え、博士（後期）課程の拡充を行う。

(2) 先導的ITスペシャリスト育成
平成18年度要求額 1,000,000千円
(新規)
推進プログラム

世界最高水準のITソフトウェア技術者として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって柔軟に対処し、企業等において先導的役割を担う人材の育成拠点形成を支援する。

《本事業におけるITソフトウェア人材育成拠点形成のスキーム》
・大学院段階における「先導的ITスペシャリスト」育成のための教育研究拠点を形成
・コンセプトを共有する大学や企業等が拠点大学に結集し、教育研究機能強化を図り、人材育成プログラムを開発・実施
・学生も在籍大学を超えて拠点大学に集結し、広く我が国におけるITスペシャリスト育成システムを構築

V 留学生交流の推進

(前年度予算額 47,134,123千円)
平成18年度要求額 48,179,109千円

[要求要旨]

我が国の国際競争力の強化、国際貢献及び大学の国際化の推進のため、平成15年12月の中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について」や先日のG8サミットにおける総理発言、「文化外交の推進に関する懇談会」(平成17年7月)提言等を踏まえ、①留学生の質の確保及び受け入れ支援体制の整備・充実、②相互交流を重視した日本人学生の海外留学支援の充実を図り、留学生交流を推進することが必要である。

[要求の内容]

(1) 国費外国人留学生受け入れの充実

(前年度予算額 22,885,506千円)
平成18年度要求額 23,465,339千円

受け入れ総数 11,683人 → 12,003人 (320人増)

(2) 私費外国人留学生等への援助

(前年度予算額 13,468,273千円)
平成18年度要求額 13,712,593千円

①私費外国人留学生等学習奨励費

・大学・専門学校等 11,300人 → 11,500人 (200人増)
・日本語教育機関 600人 → 800人 (200人増)

②授業料減免学校法人援助

③短期留学推進制度

(3) 日本人学生の海外留学支援の充実

(前年度予算額 854,539千円)
平成18年度要求額 898,944千円

①長期海外留学支援

・派遣 133人 → 170人 (37人増)

②短期留学推進制度

・派遣 665人 (前年度同)

この他に

○ 奨学金貸与制度（有利子）による海外留学の支援

・貸与人員 1,000人 → 3,863人

(前年度予算額 1,692,960千円)
平成18年度要求額 4,350,120千円

(4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等

(前年度予算額 9,925,805千円)
平成18年度要求額 10,102,233千円

・地域における留学生交流の推進

・大学等における留学生への教育・研究指導の充実 等